



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月23日

上場会社名 鉦研工業株式会社
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,253	5.8	84		85		111	
29年3月期第2四半期	3,455	3.2	60	82.2	78	77.1	69	78.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 106百万円 (%) 29年3月期第2四半期 72百万円 (76.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.39	
29年3月期第2四半期	7.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,944	3,373	42.4
29年3月期	7,475	3,569	47.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,367百万円 29年3月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	15.5	300	61.5	300	51.9	200	32.9	22.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,970,111 株	29年3月期	8,970,111 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,516 株	29年3月期	3,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,966,615 株	29年3月期2Q	8,966,715 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は東日本大震災関連特需の峠は越えましたが、今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれています。

このような環境下、当社グループでは売上拡大と高収益維持のため、昨年度期首に策定した「2016中期経営計画」（2016年～2018年）に掲げる次の個別戦略項目を引き続き鋭意推進しております。

- ・海外事業の拡大
- ・ONE&ONLY技術の確立
- ・新成長市場、低シェア市場、新規顧客の確実な攻略
- ・ストックビジネスへの注力
- ・経営効率の向上

当第2四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連でトンネル先進調査工事やアンカー工事の受注が伸び、更にコントロール・ボーリング工事の受注を確保したため、前年同四半期を上回ることができました。売上につきましては、工事施工関連が進捗したことにより完工高が増加したものの、ボーリング機器関連の売上は国内・海外ともに伸び悩んだため全体では前年同四半期と比べると減少の結果となりました。

以上の結果、連結受注高は、4,087百万円（前年同四半期増減率7.6%）、連結売上高は、3,253百万円（同△5.8%）となりました。利益面におきましては、売上高が減少したことと一部原価高の案件もあり、固定費をカバーすることができず、営業損失は△84百万円（前年同四半期は60百万円の営業利益）、経常損失は△85百万円（同78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△111百万円（同69百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,087	3,799	287	7.6%
売上高	3,253	3,455	△201	△5.8%
営業利益又は営業損失(△)	△84	60	△145	—
経常利益又は経常損失(△)	△85	78	△163	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	69	△180	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、ボーリングマシン本体及びその関連機械と海外ODA水井戸機械案件の受注を確保できましたが、国内、海外ともに伸びず、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、特注機や関連機械のバッチャープラントなどの機械本体の出荷は進みましたが、主力のロータリー・パーカッションドリルが伸びず、前年同四半期と比べると減少いたしました。利益面では売上高の減少と一部大型案件の原価高が発生したことにより固定費をカバーできず、セグメント損失（営業損失）となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,971	2,222	△251	△11.3%
売上高	1,826	2,240	△413	△18.5%
セグメント利益又は損失(△)	△107	156	△264	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については海外工事案件の受注はなかったものの、トンネル先進調査工事や特殊井戸掘削工事及びアンカー工事の受注が伸び、さらにコントロール・ボーリング工事の受注も確保できたことにより、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高につきましても、トンネル先進調査工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工したことにより、前年同四半期を上回りました。利益面につきましては、完工高は増加いたしました。比較的利益性の高い当社直営の工事の売上高構成が少なかったため、少額のセグメント利益（営業利益）となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,115	1,577	538	34.1%
売上高	1,426	1,214	212	17.5%
セグメント利益又は損失(△)	23	△95	119	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して469百万円増加し、7,944百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が120百万円、商品及び製品が85百万円、電子記録債権が82百万円減少しましたが、現金及び預金が357百万円、未成工事支出金が268百万円、仕掛品が178百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して495百万円増加し、6,161百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置、工具器具及び備品などで21百万円の設備投資を行いました。52百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して軽微ながら減少し、1,783百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して665百万円増加し、4,571百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が234百万円、未成工事受入金が206百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して584百万円増加し、3,458百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の資金調達により78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、1,113百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円等を計上したことから、3,373百万円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し1,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の収入（前年同四半期は118百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少225百万円、未成工事受入金の増加206百万円、仕入債務の増加263百万円、未払費用の増加106百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加370百万円、税金等調整前四半期純損失の計上85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純増減額29百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出（前年同四半期は158百万円の支出）となりました。長期借入金は、220百万円の調達を行う一方、約定弁済により114百万円を返済いたしました。短期借入金は、190百万円の調達に対し、216百万円を返済し、ファイナンス・リース債務は8百万円を返済いたしました。また、配当金は89百万円の支払いを行いました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月26日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成29年10月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(連結業績予想)

売上高	7,850百万円 (前期比 15.5%増)
営業利益	300百万円 (前期比 61.5%増)
経常利益	300百万円 (前期比 51.9%増)
親会社に帰属する当期純利益	200百万円 (前期比 32.9%減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,541	1,084,898
受取手形及び売掛金	1,266,793	1,146,723
完成工事未収入金	503,239	465,159
電子記録債権	362,546	279,938
商品及び製品	1,330,223	1,245,168
仕掛品	547,696	726,325
未成工事支出金	183,552	452,335
原材料及び貯蔵品	509,482	518,070
繰延税金資産	155,753	140,000
その他	80,650	102,951
貸倒引当金	△1,300	—
流動資産合計	5,666,180	6,161,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	443,477	416,283
有形固定資産合計	1,523,043	1,495,849
無形固定資産	29,609	25,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	157,904	162,084
その他	136,817	137,677
貸倒引当金	△37,923	△37,831
投資その他の資産合計	256,797	261,931
固定資産合計	1,809,450	1,783,323
資産合計	7,475,631	7,944,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,698	1,650,042
工事未払金	106,920	135,592
短期借入金	582,000	556,000
1年内返済予定の長期借入金	200,324	227,761
未成工事受入金	22,908	229,638
未払法人税等	36,529	26,103
賞与引当金	170,514	160,770
製品保証引当金	—	5,500
工事損失引当金	—	1,800
その他	338,869	464,814
流動負債合計	2,873,764	3,458,021
固定負債		
長期借入金	246,825	325,332
役員退職慰労引当金	86,774	87,410
退職給付に係る負債	508,610	525,478
資産除去債務	11,684	11,756
環境対策引当金	4,000	4,000
その他	174,147	159,576
固定負債合計	1,032,041	1,113,553
負債合計	3,905,806	4,571,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,261,883	2,061,102
自己株式	△1,556	△1,580
株主資本合計	3,425,748	3,224,942
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△48,216	△44,929
その他の包括利益累計額合計	138,891	142,178
非支配株主持分	5,185	6,198
純資産合計	3,569,824	3,373,320
負債純資産合計	7,475,631	7,944,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,455,049	3,253,199
売上原価	2,633,825	2,571,343
売上総利益	821,224	681,855
販売費及び一般管理費	760,471	766,204
営業利益又は営業損失(△)	60,752	△84,348
営業外収益		
受取利息	31	149
為替差益	—	33
受取保険金	21,428	1,563
貸倒引当金戻入額	1,345	1,392
その他	7,241	5,941
営業外収益合計	30,047	9,080
営業外費用		
支払利息	10,884	8,680
為替差損	723	—
支払手数料	192	0
その他	221	1,198
営業外費用合計	12,021	9,879
経常利益又は経常損失(△)	78,777	△85,146
特別利益		
固定資産売却益	2,953	—
特別利益合計	2,953	—
特別損失		
固定資産売却損	334	32
固定資産除却損	228	7
特別損失合計	562	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,169	△85,186
法人税、住民税及び事業税	24,034	14,791
法人税等調整額	△12,455	10,122
法人税等合計	11,578	24,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,590	△110,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	1,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	69,355	△111,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,590	△110,101
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,352	3,287
その他の包括利益合計	3,352	3,287
四半期包括利益	72,943	△106,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,707	△107,827
非支配株主に係る四半期包括利益	235	1,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,169	△85,186
減価償却費	48,590	52,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,541	△1,392
受取利息及び受取配当金	△32	△150
支払利息	10,884	8,680
為替差損益(△は益)	370	△249
売上債権の増減額(△は増加)	260,506	225,776
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,149	206,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,164	△370,944
仕入債務の増減額(△は減少)	114,266	263,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,640	△9,744
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	5,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	616	636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,248	21,606
工事損失引当金の増減額(△は減少)	800	1,800
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2,619	32
有形及び無形固定資産除却損	228	7
前受金の増減額(△は減少)	37,293	△4,172
前渡金の増減額(△は増加)	10,873	△17,103
未払費用の増減額(△は減少)	△58,463	106,648
その他	△7,339	14,916
小計	145,176	418,654
利息及び配当金の受取額	38	149
利息の支払額	△10,709	△8,784
法人税等の支払額	△19,236	△22,491
法人税等の還付額	3,426	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,694	387,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,247	△14,357
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,038	1
定期預金の純増減額(△は増加)	42,655	29,244
その他	△9,647	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,798	17,530

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	371,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△482,854	△216,000
長期借入れによる収入	150,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△116,096	△114,056
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△71,786	△89,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,553	△8,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,289	△18,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,167	386,601
現金及び現金同等物の期首残高	880,460	669,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,292	1,056,197

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,240,598	1,214,451	3,455,049	—	3,455,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,242	400	7,642	△7,642	—
計	2,247,841	1,214,851	3,462,692	△7,642	3,455,049
セグメント利益又は損失 (△)	156,172	△95,980	60,191	560	60,752

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額560千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,619	1,426,579	3,253,199	—	3,253,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	—	789	△789	—
計	1,827,409	1,426,579	3,253,989	△789	3,253,199
セグメント利益又は損失 (△)	△107,872	23,453	△84,419	71	△84,348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額71千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。